

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ドワンゴ
【英訳名】	DWANGO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒木 隆司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号
【電話番号】	(03)3664-5477(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレート本部長 小松 百合弥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	18,293,668	17,373,686	36,243,875
経常利益(千円)	717,046	1,450,976	1,284,814
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	484,928	1,443,697	506,387
四半期包括利益又は包括利益(千円)	598,584	1,604,084	534,690
純資産額(千円)	19,393,899	19,442,733	18,260,824
総資産額(千円)	27,539,006	25,999,783	24,653,007
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	2,454.66	7,076.64	2,522.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.3	74.6	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,636,146	2,033,299	3,335,445
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,851,946	837,958	2,138,013
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	835,522	200,406	2,036,509
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円)	5,948,035	7,154,259	6,159,325

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	767.91	3,534.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<ポータル事業>

株式会社スマイルエッジ（旧株式会社スカイスクレイパー）は保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

<その他事業>

当第2四半期連結会計期間において、株式会社モバイルコンテンツは清算したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成25年3月31日）における我が国経済は、新政権発足後の円高修正の流れや、デフレ脱却に向けた政策が打ち出されたことにより、景気回復への期待が高まっています。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は、スマートフォンの普及が進み、様々なタブレット端末が発売され、通信機能を備えたデバイスの進化と多様化が進んでおります。それに伴い、新たなアプリやサービスが次々と登場し、スマートフォン関連の市場は拡大しております。

さらに、SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、動画配信サービス、電子書籍などの利用も拡大しております。

この様な環境の中、当社グループにおきましては、ネットワークを通じた新しいコミュニケーション手段を提供すべく、ネットワークエンタテインメントサービス・コンテンツを携帯電話、スマートフォン、PC、家庭用ゲームソフト市場などで事業展開してまいりました。

事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期比較については、変更後の報告セグメントの利益又は損失の測定方法により作成した前年同期に係る報告セグメントごとの数値で前年同期比較を行っております。

ポータル事業においては、10月からniconicoの新バージョン「Q」のサービスを開始。ニコニコ生放送では、将棋の電王戦やアニメの一拳放送、国会生中継、視聴ニーズに対応した緊急生放送など、ニコニコ生放送ならではの番組を放送しました。

また、ニコニコ動画では、動画視聴ページにおいて、動画を視聴しながらの動画検索や視聴している動画の詳細を確認しやすくするなどの改良を行いました。

さらに、ブログやメルマガなどの記事コンテンツを配信する「プロマガ」において、プレミアム会員限定でユーザもプロマガを配信できるようになりました。

これらの取り組みにより、平成25年3月末には登録会員数3,255万人、様々な特典が受けられる有料の「プレミアム会員」は189万人となりました。

収益面では、「プレミアム会員」が順調に増加しており売上に貢献しています。

以上の結果、ポータル事業の売上高は76億51百万円（前年同期比16.0%増）、セグメント利益（営業利益）は16億28百万円（前年同期比203.2%増）となりました。

モバイル事業においては、スマートフォンでiPhone向けに高音質楽曲配信サービス「dwango.jp」に続き、「animelo mix」を開始するなどサービスを拡充しました。また、Android™OSを搭載した端末には、最新シングル楽曲だけでなく、niconicoの人気ボカロ楽曲など当サービスでしか手に入らない楽曲を充実させ、サービス拡充に取り組みました。

また、効果的な広告を展開したことでスマートフォン会員数は堅調に増加しました。

従来の携帯電話端末向けには、引き続き主力となる音楽系サイトの着うた®や着うたフル®を中心にユーザ満足度向上に努めました。しかしながら、スマートフォンへの移行の影響を受け、会員数は減少しました。

費用面においては、著作権等使用料が減少しましたが、スマートフォン会員獲得のため、積極的に広告宣伝費を投下しました。

以上の結果、モバイル事業の売上高は69億80百万円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億68百万円（前年同期比70.7%減）となりました。

ゲーム事業においては、株式会社ポケモンと共同開発いたしましたゲームソフト「ポケモン不思議のダンジョン～マグナゲートと 迷宮（むげんだいめいきゅう）～」、海外タイトルの国内版「セイントロウ ザ・サード」を発売しました。また、前期に発売した「スーパーダンガンロンパ2 さよなら絶望学園」のリピートオーダーが売上及び利益に貢献しました。しかしながら、パッケージソフトの大型ブランドタイトル数が前年同期に比べ少なかったことにより売上が減少しました。

以上の結果、ゲーム事業の売上高は18億47百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント利益（営業利益）は2億57百

万円（前年同期比40.6%減）となりました。

ライブ事業においては、「ニコニコ町会議 presents ニコニコ雪会議 in 北海道」と題した今年初めてのユーザ参加型イベントを開催しました。また、ニコニコミュージカルでは、「千本桜」を公演しました。ライブハウス「ニコファーレ」では、niconico関連のイベントやコンサート、ゲーム系イベントなどを開催した他、各種イベント向けにホールの貸出なども行いました。

以上の結果、ライブ事業の売上高は2億39百万円（前年同期比39.1%増）、セグメント損失（営業損失）は1億80百万円（前年同期は3億1百万円の損失）となりました。

その他事業においては、主にアニメ分野やniconicoから生まれたコンテンツのCDやDVDなどの音楽出版及び著作権利用料収入が売上に貢献しました。

以上の結果、その他事業の売上高は10億26百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント損失（営業損失）は1億48百万円（前年同期は1億95百万円の損失）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高173億73百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益14億38百万円（前年同期比73.8%増）、経常利益14億50百万円（前年同期比102.4%増）、四半期純利益は14億43百万円（前年同期比197.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億94百万円増加し、71億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ3億97百万円増加し、20億33百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ10億13百万円支出が減少し、8億37百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少などにより、前第2四半期連結累計期間と比べ、6億35百万円支出が減少し、2億円の支出となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は194百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社は平成25年1月1日付で株式会社ドワンゴコンテンツ（旧株式会社CELL）を承継会社とするポータル事業及びライブ事業の一部を会社分割しました。これに伴い、従業員数が115名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。）であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	528,000
計	528,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	204,052	204,052	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	204,052	204,052	-	-

(注) 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	204,052	-	10,616,302	-	3,166,825

(6)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
川上 量生	東京都中央区	34,395	16.85
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	24,963	12.23
エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社	東京都港区南青山3丁目1-30	24,574	12.04
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー	17,662	8.65
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1丁目6-1	8,163	4.00
横澤 大輔	東京都渋谷区	6,522	3.19
太田 豊紀	東京都港区	4,750	2.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,653	2.28
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジェイビーアールデイ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	3,530	1.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,339	1.63
計	-	132,551	64.96

注) Joho Capital, L.L.C.から平成24年8月13日付けで提出された大量保有報告書より同日現在で17,143株を保有している

旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 Joho Capital, L.L.C.

住所 米国、デラウェア州、ニューキャッスル郡、ウィルミントン市、オレンジ・ストリート1209、
コーポレーション・トラスト・センター

保有株式等の数 株式 17,143株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 204,009	204,009	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	204,052	-	-
総株主の議決権	-	204,009	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の失念株が2株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ドワンゴ	東京都中央区日本橋浜町2丁目31番1号	43	-	43	0.02
計	-	43	-	43	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,164,325	7,159,259
受取手形及び売掛金	6,333,152	6,350,960
商品及び製品	31,753	138,458
仕掛品	555,839	559,598
原材料及び貯蔵品	1,968	11,325
その他	1,676,096	1,585,417
貸倒引当金	8,752	-
流動資産合計	14,754,383	15,805,019
固定資産		
有形固定資産	2,048,774	1,916,147
無形固定資産		
のれん	1,045,392	909,659
ソフトウェア	2,009,144	2,176,045
その他	28,654	9,217
無形固定資産合計	3,083,191	3,094,922
投資その他の資産		
投資有価証券	3,723,579	4,018,076
その他	1,241,230	1,354,770
貸倒引当金	198,152	189,152
投資その他の資産合計	4,766,657	5,183,694
固定資産合計	9,898,623	10,194,764
資産合計	24,653,007	25,999,783
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,920,634	1,757,115
短期借入金	206,416	444,062
未払法人税等	351,049	185,664
賞与引当金	526,837	424,728
ポイント引当金	30,812	54,161
資産除去債務	-	112,937
その他	2,967,716	3,208,877
流動負債合計	6,003,466	6,187,546
固定負債		
長期借入金	28,354	-
資産除去債務	315,174	233,076
その他	45,188	136,427
固定負債合計	388,716	369,503
負債合計	6,392,182	6,557,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,616,302	10,616,302
資本剰余金	9,497,345	9,076,827
利益剰余金	1,893,765	437,567
自己株式	5,636	5,636
株主資本合計	18,214,245	19,249,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,726	157,342
為替換算調整勘定	1,101	745
その他の包括利益累計額合計	3,625	158,088
少数株主持分	42,954	34,720
純資産合計	18,260,824	19,442,733
負債純資産合計	24,653,007	25,999,783

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	18,293,668	17,373,686
売上原価	11,060,841	9,193,485
売上総利益	7,232,826	8,180,201
販売費及び一般管理費	6,405,252	6,742,057
営業利益	827,573	1,438,143
営業外収益		
受取利息	3,371	1,745
受取配当金	900	1,750
持分法による投資利益	13,229	-
業務受託料	1,800	7,985
保険返戻金	-	12,166
投資事業組合運用益	-	7,711
その他	17,414	22,557
営業外収益合計	36,715	53,915
営業外費用		
支払利息	4,726	1,717
持分法による投資損失	-	37,741
貸倒引当金繰入額	125,167	-
投資事業組合運用損	8,353	-
その他	8,994	1,625
営業外費用合計	147,242	41,083
経常利益	717,046	1,450,976
特別利益		
負ののれん発生益	132,142	-
関係会社株式売却益	2,100	4,476
特別利益合計	134,242	4,476
特別損失		
固定資産除却損	5,001	-
投資有価証券評価損	36,045	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,810
事務所移転費用	19,121	-
その他	118	-
特別損失合計	60,286	5,810
税金等調整前四半期純利益	791,003	1,449,642
法人税、住民税及び事業税	163,722	169,625
法人税等調整額	48,269	169,583
法人税等合計	211,992	42
少数株主損益調整前四半期純利益	579,011	1,449,599
少数株主利益	94,082	5,901
四半期純利益	484,928	1,443,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	579,011	1,449,599
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,656	152,615
為替換算調整勘定	916	1,869
その他の包括利益合計	19,572	154,485
四半期包括利益	598,584	1,604,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	504,490	1,598,160
少数株主に係る四半期包括利益	94,093	5,924

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	791,003	1,449,642
減価償却費	778,087	801,010
のれん償却額	91,415	135,732
負ののれん発生益	132,142	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,107	98,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	122,002	16,982
受取利息及び受取配当金	4,271	3,495
支払利息	4,726	1,717
持分法による投資損益(は益)	13,229	37,741
投資事業組合運用損益(は益)	8,353	7,711
投資有価証券評価損益(は益)	36,045	-
ゴルフ会員権評価損	-	5,810
関係会社株式売却損益(は益)	2,100	4,476
固定資産除却損	5,001	-
売上債権の増減額(は増加)	596,320	205,091
たな卸資産の増減額(は増加)	296,017	118,345
仕入債務の増減額(は減少)	67,442	24,940
未払金の増減額(は減少)	545,925	83,360
その他	22,204	257,544
小計	1,972,642	2,343,010
利息及び配当金の受取額	4,271	23,015
利息の支払額	4,740	1,717
法人税等の支払額	336,027	331,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,146	2,033,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	893,422	329,990
無形固定資産の取得による支出	592,828	470,049
投資有価証券の取得による支出	149,900	37,500
投資有価証券の売却による収入	-	25,500
子会社株式の取得による支出	318,394	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 116,749
関係会社株式の売却による収入	17,100	-
貸付けによる支出	11,130	-
貸付金の回収による収入	2,889	135,826
その他	6,260	44,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851,946	837,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	280,000	-
短期借入れによる収入	1,330,000	300,000
長期借入金の返済による支出	90,708	90,708
リース債務の返済による支出	1,981	2,532
自己株式の取得による支出	1,390,989	-
配当金の支払額	401,844	407,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	835,522	200,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,726	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,049,596	994,933
現金及び現金同等物の期首残高	6,997,631	6,159,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,948,035	1 7,154,259

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

株式会社スマイルエッジ（旧株式会社スカイスクレイパー）は保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社モバイルコンテンツは清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

株式会社スマイルエッジ（旧株式会社スカイスクレイパー）は保有株式の売却により持分比率が低下したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	2,204,504千円	2,900,144千円
支払手数料	1,787,902	1,601,805
賞与引当金繰入額	103,388	95,210
ポイント引当金繰入額	38,926	31,362
貸倒引当金繰入額	-	2,961

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	5,639,946千円	7,159,259千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,160	5,000
有価証券勘定（CP等）	508,248	-
現金及び現金同等物	5,948,035	7,154,259

2 当四半期連結累計期間に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の売却により株式会社スマイルエッジ（旧株式会社スカイスクレイパー）が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社スマイルエッジ株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	449,196千円
固定資産	11,509
流動負債	223,356
少数株主持分	104,655
株式売却益	4,476
株式の売却価額	137,170
現金及び現金同等物	253,919
差引：売却による支出	116,749

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	408,104	2,000	平成23年9月30日	平成23年12月21日	資本剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月19日 定時株主総会	普通株式	408,018	2,000	平成24年9月30日	平成24年12月20日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,411,216	7,303,938	3,409,647	166,880	17,291,683	1,001,985	18,293,668	-	18,293,668
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184,257	277	19,794	5,672	210,001	413,465	623,467	623,467	-
計	6,595,473	7,304,215	3,429,442	172,553	17,501,685	1,415,450	18,917,135	623,467	18,293,668
セグメント利益又は セグメント損失 ()	537,054	1,258,219	433,112	301,761	1,926,625	195,629	1,730,995	903,422	827,573

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 903,422千円は、セグメント間取引消去96,420千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 999,842千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成24年3月31日付で株式会社CELLを株式交換により完全子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては491,678千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、株式会社ゲームズアリーナの株式追加取得時における取得原価が減少する少数株主持分の金額を下回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては131,473千円でありませ

当第2四半期連結累計期間（自平成24年10月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ポータル 事業	モバイル 事業	ゲーム 事業	ライブ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	7,419,430	6,979,835	1,841,876	224,267	16,465,409	908,277	17,373,686	-	17,373,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	232,070	478	5,656	15,670	253,876	118,431	372,307	372,307	-
計	7,651,500	6,980,313	1,847,533	239,938	16,719,286	1,026,708	17,745,994	372,307	17,373,686
セグメント利益又は セグメント損失 ()	1,628,240	368,962	257,317	180,497	2,074,022	148,385	1,925,637	487,493	1,438,143

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ出資等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 487,493千円は、セグメント間取引消去231,693千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 719,186千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、のれん償却額につきまして、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦しておりませんでした。第1四半期連結累計期間より「ポータル事業」に配賦する方法に変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の「ポータル事業」のセグメント利益が135,732千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当社グループでは事業区分を明確化する組織再編を実施しており、業績管理体制の見直しを行いました。それに伴い、のれんにつきまして、前連結会計年度まで「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結累計期間より「ポータル事業」に区分する方法に変更しております。なお、当該事象による「ポータル事業」ののれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては909,659千円あります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2,454円66銭	7,076円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	484,928	1,443,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	484,928	1,443,697
普通株式の期中平均株式数(株)	197,554	204,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月8日

株式会社ドワンゴ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 中川 正行 印

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 勢志 元 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドワンゴの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドワンゴ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。